

# 貸 借 対 照 表

2026年 3月 31日 現在

株式会社ジオレ・ジャパン

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	2,334,984,441	【流動負債】	910,642,252
現金及び預金	1,126,690,227	買掛金	326,012,634
売掛金	909,470,638	1年内返済予定の長期借入金	90,000,000
副産物	4,656,470	未払金	252,187,593
仕掛品	42,637,397	未払法人税等	207,469,100
貯蔵品	74,588,770	未払消費税等	12,912,800
前払費用	36,698,519	未払費用	5,888,685
未収入金	42,229,120	契約負債	448,800
未収消費税等	98,013,300	預り金	1,436,740
【固定資産】	4,687,669,323	賞与引当金	14,285,900
[有形固定資産]	4,627,844,240	【固定負債】	3,757,148,211
建物	1,263,836,648	長期借入金	3,690,000,000
建物附属設備	387,111,673	資産除去債務	60,930,211
構築物	1,711,717,904	退職給付引当金	6,218,000
機械装置	2,742,863,861	負債合計	4,667,790,463
車両運搬具	36,146,799	純 資 産 の 部	
工具器具備品	57,667,182	【株主資本】	2,354,863,301
土地	1,569,454,866	資本金	100,000,000
一括償却資産	2,002,180	資本剰余金	835,000,000
減価償却累計額	△3,142,956,873	資本準備金	835,000,000
【無形固定資産】	388,724	利益剰余金	1,419,863,301
電話加入権	59,124	その他利益剰余金	1,419,863,301
施設利用権	329,600	繰越利益剰余金	1,419,863,301
[投資その他の資産]	59,436,359	(うち当期純利益)	(727,473,624)
関係会社株式	1,000,000	純資産合計	2,354,863,301
出資金	5,000,000	負債及び純資産合計	7,022,653,764
差入保証金	4,304,055		
長期前払費用	2,066,945		
繰延税金資産	47,065,359		
資産合計	7,022,653,764		

## 個 別 注 記 表

自 2025年 4月 1日  
至 2026年 3月 31日

株式会社ジオレ・ジャパン

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

副産物

副産物の見積売却価額から販売費及び一般管理費を控除した額

貯蔵品

最終仕入法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づき計算しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は土壌汚染の浄化サービスを行っており、顧客との処理契約に基づいて汚染土壌の処理を行う履行義務を負っております。

当該処理契約は、汚染土壌の処理を完了することで履行義務を充足する取引であり、汚染土壌の処理完了時点において収益を認識しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式

当事業年度期首株式数(株):18,700

当事業年度増加株式数(株):-

当事業年度減少株式数(株):-

当事業年度末株式数(株):18,700

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。